

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国、「環境大国世界一」の可能性 石炭から再生可能エネルギーへの転換を

■ 中国、「環境大国世界一」の可能性

イギリス紙「ガーディアン」によると、2012年に中国で消費される石炭の消費量は世界の50%に上ると予測されているという。

中国では西部地域でクリーンエネルギー産業が勃興しており、政府は2020年までに全エネルギーの15%をクリーンエネルギーでまかなう計画をしている。「ガーディアン」紙は、クリーンエネルギー産業への大規模投資によって、中国が世界一の「環境大国」になる可能性があるという指摘している。

中国の環境問題

甘粛省には中国で最も早い時期に造られた油田があり、また炭鉱と製鋼所がある。これらは汚染を垂れ流し、すさまじい環境破壊をもたらした。

しかしこの数年、政府が再生エネルギーに莫大な予算を費やしたことにより甘粛省にも大きな変化が見られるようになった。

一方、酒泉市はエネルギー産業企業が50社に上り、5年前には見られなかった風力発電機が山々のいたるところで見られるようになった。酒泉市だけでも60億キロワットを発電することができ、これはイギリスの総発電量に匹敵するという。

中国政府は2015年までに現在の発電量の3倍にすることを目指しており、その頃には、酒泉市は世界最大の風力発電所になる予定だという。

再生可能エネルギーに移行

中国は2020年までに、全エネルギーの15%を再生可能エネルギーでまかなうことを計画している。

その大部分は原子力と水力で賄おうとしているが、砂漠や山岳地帯、高原、海上などでは太陽光と風力による発電を行うとしている。

中国環境保護総局の王玉慶副局長によると、2011年における中国の環境破壊による損失は2兆5000億円で、GDPの5~6%を占めているという。そのためエネルギーの重心を石炭から再生可能エネルギーへと移行することが急務だという。

■ 中国の対アフリカ戦略、日欧は劣勢

スタンダード銀行が今月公表したレポートによれば、アフリカ市場における中国の輸出企業のシェアは2002年以降の10年間で3倍以上に拡大し、昨年はアフリカ大陸全体の輸入の16.8%を占めたという。過去4年間の内訳を見ると、中国企業は機械類や自動車、電子製品の販売で最大の伸びを記録した。一方で、イタリア、スペイン、ドイツ、英国および日本からのアフリカの輸入は、いずれも昨年に08年の実績を下回ったが中国からの輸入は38%増加している。中国企業が成功しているのは単に価格が安いからではない。製品の品質が高まっていることや、政治的なつながりが強まるとともに中国企業とアフリカ企業の協力関係が深まっていることも重要だという。ちなみに中国の電子製品メーカー、華為技術(ファーウェイ)が製造するスマートフォン「IDEOS」は、2010年に発売された後、1年も経たないうちにケニアのスマートフォン市場で45%のシェアを獲得している。

■ 東芝、中国で医療設備販売を倍増

東芝メディカルシステムズは28日、中国北京市に最新鋭の診断システムの使い方を教える研修施設を開設した。中国では富裕層や中間層が高度な医療を求めており、中国の診断システム市場は2ケタ成長が続いている。

東芝メディカルは中国事業を強化し、2011年に3億ドルだった中国売上高を3年後2倍に増やす。

中国子会社、東芝医療系統中国(北京市)が開設した研修施設は1億円を投じ、同社が強い最新鋭のコンピューター断層撮影装置(CT)などを備えた。

同施設は日米欧に続き4カ所目だという。

世界の医療診断システムの市場規模(11年)は200億ドルで、米国と欧州がそれぞれ50億~60億ドル、日本が30億ドル、中国が25億ドル程度。

日本の市場は伸び悩んでいるが、中国は2ケタ成長が続いており、2年後には日本市場を追い抜く見通しだという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国のアフリカ投資、500 億ドル規模

資源確保を狙ってアフリカでの事業を拡充している中国の投資実態が明らかになった。中国からの投資総額は今年3月時点で500億ドルに迫り、進出企業は2000社を超えている。市場としても有望なアフリカでのビジネス拡大は、欧州に代わる輸出先を開拓する意味合いがあるため、中国は今後も官民で積極的な関与を続ける方針だという。

中国の対アフリカ投資

中国政府の鐘建華アフリカ事務特別代表は、アフリカの一部で広がる反中感情を意識し、大型インフラの受注で日本などと連携する可能性もあるとした。総投資額は、中国の国有・民間企業が直接または第三国の子会社を通じて投資した事業資金のほか、銀行への出資や金融商品の購入分などを含んだ合計額。このため中国と日本など各国の投資額を単純比較することは難しい。一方、日本貿易振興機構(ジェトロ)によると日本企業のアフリカ進出件数は10年10月時点で520社。日本企業はプロジェクトの採算性を厳しく見極める傾向が強いため、中国の4分の1程度にとどまっている。中国の対アフリカ投資の大半は南アフリカ、アンゴラ、ナイジェリアなど資源が豊富な国に集中している。

日本企業にもチャンスが

スタンダード銀行が今月公表したリポートによれば、アフリカ市場における中国の輸出企業のシェアは2002年以降の10年間で3倍以上に拡大し、昨年はアフリカ大陸全体の輸入の16.8%を占めた。過去4年間の内訳を見ると、中国企業は機械類や自動車、電子製品の販売で最大の伸びを記録した。一方で、イタリア、スペイン、ドイツ、英国および日本からのアフリカの輸入は、いずれも昨年に08年の実績を下回ったが中国からの輸入は38%増加している。中国政府の鐘建華アフリカ事務特別代表は、今後のプロジェクトに関して日本など他国と協力するケースが増えると指摘。「既に仏企業から中国と共同で南アフリカの原子力発電所を受注したいとの打診を受けている。日本との連携も十分に可能」と話している。また中国国有の中国広東核電集団は仏原子力大手アレバや仏電力公社(EDF)と組んで、南アの新規原発受注を目指している。

■ 米の対中輸出、初の1千億ドル突破

アメリカ米中貿易全国委員会が28日に発表した報告書によると、2011年、アメリカの対中国輸出は初めて1000億米ドルを超え、中国は依然アメリカ第三の輸出相手国であることを裏付けた。報告書によると、2000年から2011年にかけて、アメリカの対中輸出額は162億米ドルから1039億米ドルまで、約880億米ドル増加している。同時期、アメリカの他の二大貿易パートナーであるカナダとメキシコへの輸出総額はそれぞれ1020億米ドル、860億米ドルの増加となっている。米中貿易全国委員会のアイリーン・エアネス副委員長は「中国への輸出はアメリカの経済発展と雇用の創出にとって極めて重要で、経済衰退後、アメリカの対中輸出の回復は他の地域よりも迅速である」とした。報告書によると、2011年、アメリカの対中輸出製品は主に農産物、電子製品、化学製品及び飛行機、自動車などの輸送設備で、2000年以来、対中輸出が三桁の成長を見せたアメリカの州は48州、現在は30の州が中国がトップ3に入る輸出相手国となっている。

■ 中国、消費が経済成長の牽引力に

中国商務部研究院が21日に発表した『2012年消費市場発展報告』によると、2012年の消費は経済成長の最大のけん引力となる事が明らかになった。『報告』では、政策の継続性維持と同時に、エコ、省エネ、環境保護関連の指標が組み入れられることが今年の中国の消費拡大政策の特徴となると見ている。『報告』によると、物価の反落などの要素が消費の成長にメリットとなり、今年は15%の消費伸び率が見込めるといふ。消費・投資・輸出という経済成長の「トロイカ」の関係から言えば、昨年は消費の国民経済への貢献率が投資をたった2.6ポイントしか下回っていない。今年の消費の貢献率は投資を上回り、経済成長最大のけん引力になるとしている。商務部研究院消費経済研究部副主任の趙萍氏は、「新たに打ち出される消費促進政策は、支援対象にエコ、省エネ、環境保護関連の指標が組み入れられる可能性がある。これによって、資源の節約、環境保護にプラスとなる生産方式と消費モデルを形成していく」と述べている。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。
公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。
内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

「士業・net」 によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、ネットによる事業展開支援
- 「富冠」会計システムの導入指導、記帳代行
- 中国税務・法務に関する代行、問題解決
- 人材紹介、人材派遣、就労ビザの取得
- 中国でのフランチャイズ展開に関する支援
- 特許権取得、企業調査、債権回収、株式公開

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決
- 法務問題に関する解決
- 人事・労務問題の解決
- 知的所有権問題の解決
- 債権回収問題等の解決

中国企業の海外上場コンサル

- 株式上場計画の立案、上場までのコンサル
- 企業診断サービス、経営改善コンサル
- 問題分析、改善計画の立案とコンサル
- 上場を実現するための企業成長支援
- 資金計画、ベンチャーキャピタルの紹介

中国でのフランチャイズ展開支援

- 短期間に多くの店舗(加盟店)展開が可能
- 最小限の自己資金で最大限の他人資本活用
- 共同仕入れ、共同広告のメリット享受
- 加盟金、ロイヤリティ収入、商品代収入
- マニュアル化により、職人や熟練者が不要
- ブランドの共有、経営ノウハウの共有

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援
- 企業本・PR雑誌等の制作
- メディア戦略の構築支援
- ネットマーケティング支援

「日本商品・中国販売支援中心」

- 日本商品の中国での販売をサポート
- ネット戦略による全国的な販売支援
- 病院・薬局等の特集ルートでの販売支援
- 内田総研の加盟代理、地域代理店での販売
- フランチャイズ展開による販売支援
- 販売に必要な各種許認可取得、広告戦略等

企業調査・債権回収・特許申請等

- 中国企業の信用調査、マーケット調査支援
- 債権回収、不良債権を作らない契約書の作成
- 未回収債権の回収代行
- 特許権・商標権等、知的所有権の申請代行
- 株式公開に関する計画・実行・手続き等の支援
- 販売先、合併・合作対象パートナー企業紹介

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行
- 販売・在庫・入金管理
- 売上代金の回収代行業務
- 日本への支払代行業務

中国での医療ビジネス支援

- 日本の医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 中国医療機関の民営化、外資導入支援
- 健康食品・化粧品等の中国の病院での販売支援
- 日中合作医療機関の中国での上場支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431